

2026年3月期第2四半期 決算説明資料



2025年11月28日
ニチレキグループ株式会社
(東証プライム 証券コード5011)

「道」創りを通して社会に貢献する
「道」創りのリーディングカンパニー

「種を播け」



「種を播け」

よい種を播いて歩こう
これが我が社のモットーです
たとえ、どんな旱魃がきても
枯れないような強い種をまき
汗を流して肥料をやろう
必ず立派な実がみのる
たとえ、自分がとらなくても
私はこう思っています
種まきをしないで
肥料をやらないで
誰も果実ばかりねらっている
は本当の繁栄はこない
私はそう思います

池田 英一（当社創業者）

ニチレキグループ企業理念

基本理念(種播き精神)

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

経営理念

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ①優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ②国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ③顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくはない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念とします。

- I . 2026年3月期第2四半期 決算概要
- II . 2026年3月期 業績予想
- III . 今後の展望
- IV . 資本政策について
- V . トピックス

(参考資料)会社概要

I . 2026年3月期第2四半期 決算概要

当社グループを取り巻く事業環境

- ◆ 自然災害からの復旧・復興、防災・減災及び国土強靱化の推進等を背景に
公共投資は総じて底堅く推移
- ◆ 建設資材価格の高止まりや人手不足、人件費の上昇による影響
- ◆ ウクライナや中東地域での紛争、米中対立等の地政学リスクの継続により
原油価格や為替相場の動向等に注視を要する状況が継続

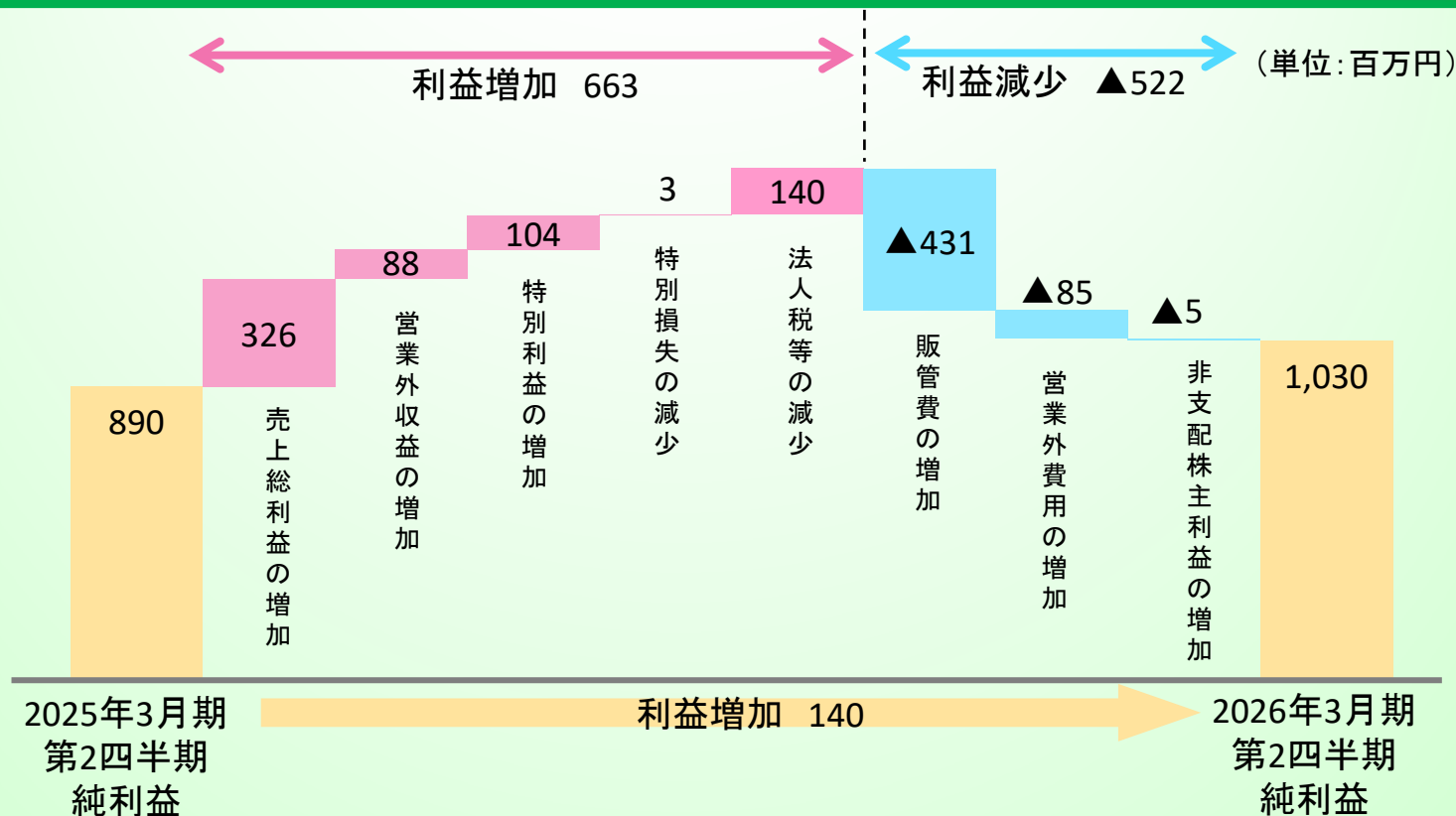
決算ハイライト(連結経営成績・第2四半期)



(単位:百万円)

	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	対前期増減率
売上高	32,012	32,211	0.6% ↑
売上総利益	6,824	7,151	4.8% ↑
販売費及び一般管理費	5,495	5,926	7.8% ↑
営業利益	1,329	1,225	▲7.8% ↓
経常利益	1,438	1,336	▲7.1% ↓
親会社株主に帰属する 当期純利益	890	1,030	15.8% ↑

純利益の増減要因分析(第2四半期)



参考:ドバイ原油価格(円/t)



※159L/バレル



決算ハイライト(セグメント別事業活動)



アスファルト応用加工製品事業

- ◆高値圏での推移が続く原材料価格への対応
- ◆「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の更なる強化

道路舗装事業

- ◆防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動
- ◆工事の着実な執行
- ◆工事価格への適切な価格転嫁

決算ハイライト(セグメント別業績・第2四半期)



(単位:百万円)

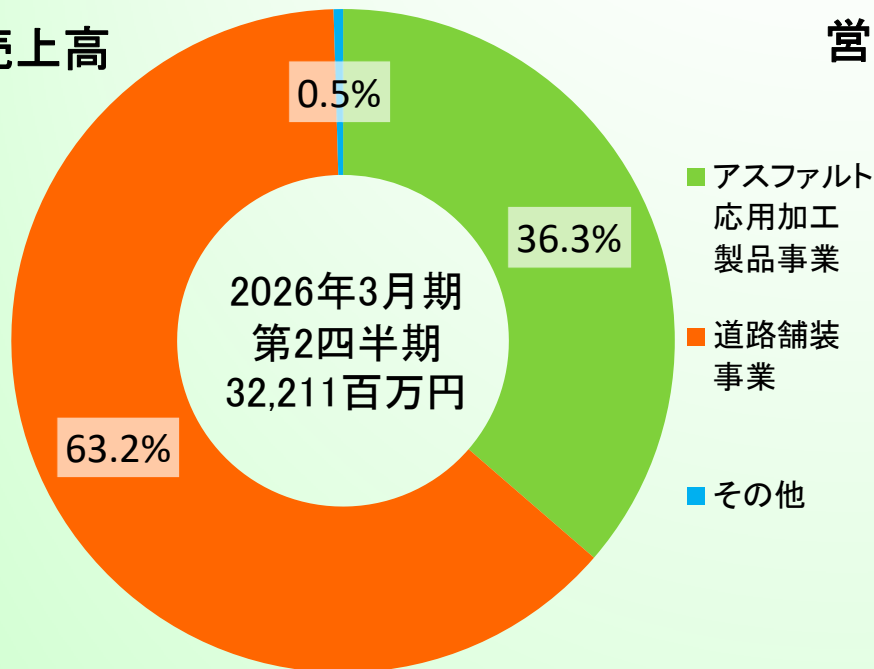
	アスファルト応用加工製品事業			道路舗装事業		
	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	対前期 増減率	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	対前期 増減率
セグメント売上高	12,156	11,706	▲3.7% ↓	19,689	20,356	3.4% ↑
セグメント利益	2,055	1,559	▲24.2% ↓	1,056	1,126	6.7% ↑
セグメント利益率	16.9%	13.3%	▲3.6% ↓	5.4%	5.5%	0.1% ↑

※アスファルト応用加工製品事業のセグメント売上高は、外部顧客への売上高

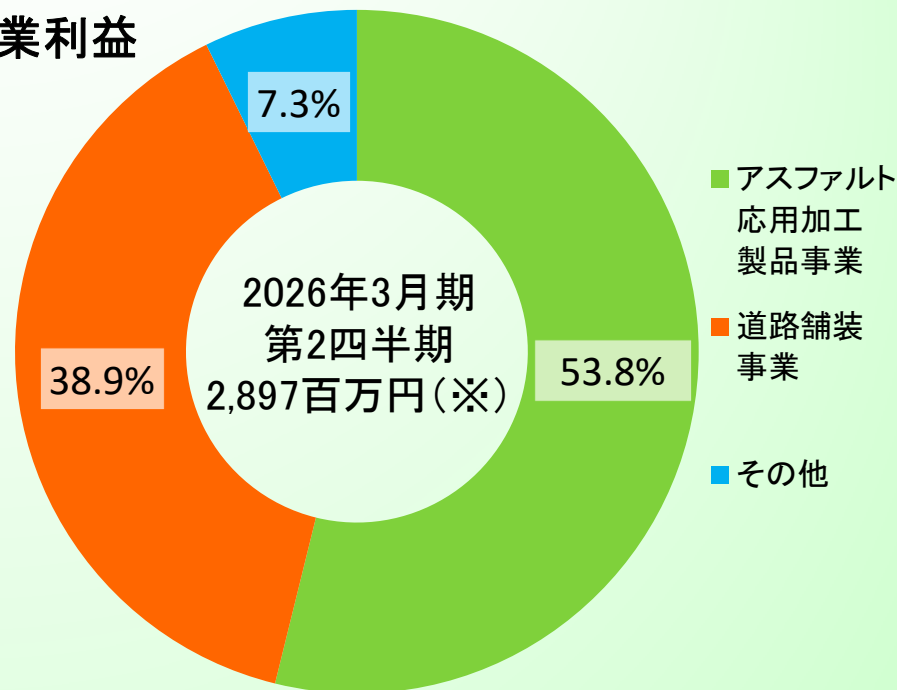
※セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額

セグメント別業績比率(第2四半期)

売上高



営業利益



※: セグメント間取引消去および全社費用の調整額
1,671百万円を控除する前の金額

決算ハイライト(連結経営成績・第2四半期 単独)



(単位: 百万円)

	2025年3月期 第2四半期 (単独)	2026年3月期 第2四半期 (単独)	対前期増減率
売上高	18,484	18,510	0.1% ↑
売上総利益	4,035	4,509	11.8% ↑
販売費及び一般管理費	2,782	2,967	6.6% ↑
営業利益	1,252	1,542	23.1% ↑
経常利益	1,273	1,451	14.0% ↑
親会社株主に帰属する 当期純利益	835	1,027	23.1% ↑

決算ハイライト(セグメント別業績・第2四半期 単独)



(単位:百万円)

	アスファルト応用加工製品事業			道路舗装事業		
	2025年3月期 第2四半期 (単独)	2026年3月期 第2四半期 (単独)	対前期 増減率	2025年3月期 第2四半期 (単独)	2026年3月期 第2四半期 (単独)	対前期 増減率
セグメント売上高	6,680	6,446	▲3.5% ↓	11,718	11,987	2.3% ↑
セグメント利益	1,214	1,176	▲3.2% ↓	928	934	0.7% ↑
セグメント利益率	18.2%	18.2%	0.0% ↑	7.9%	7.8%	▲0.1% ↓

※アスファルト応用加工製品事業のセグメント売上高は、外部顧客への売上高

※セグメント利益は、セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額

貸借対照表(2025年9月30日)



※()内は2025年3月期末からの増減

(単位:百万円)

資産の部 108,852 (▲3,515)	流動資産 48,534 (▲7,541)	流動負債 14,166(▲1,993)	負債の部 33,012 (▲2,035)
		固定負債 18,846(▲41)	
	固定資産 60,318 (+4,026)	純資産 75,839 (▲1,480)	

Ⅱ．2026年3月期 業績予想

当社グループを取り巻く外部環境



政策

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の最終年度
- ・ 後継となる国土強靱化中期計画では、現計画を上回る20兆円強の事業規模となる見通し



経済

- ・ 雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復がみられるも、景気下振れリスクが引き続き残存
- ・ 物価高の進行・為替市場の変動率上昇



社会

- ・ インフラ老朽化に対する危機意識の高まり
- ・ 建設・物流業界における「2024年問題」
- ・ 環境・SDGsに対する意識の高まり



技術

- ・ ICT、IoT及びAI技術の発達
- ・ 自動運転技術の進展

通期業績予想(連結)

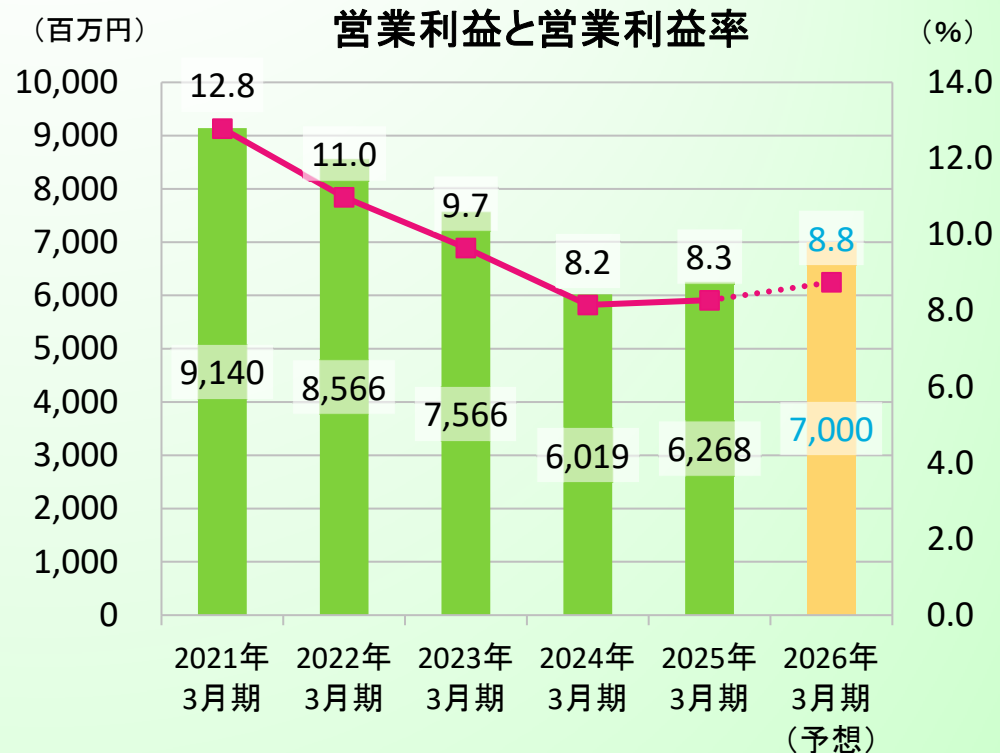
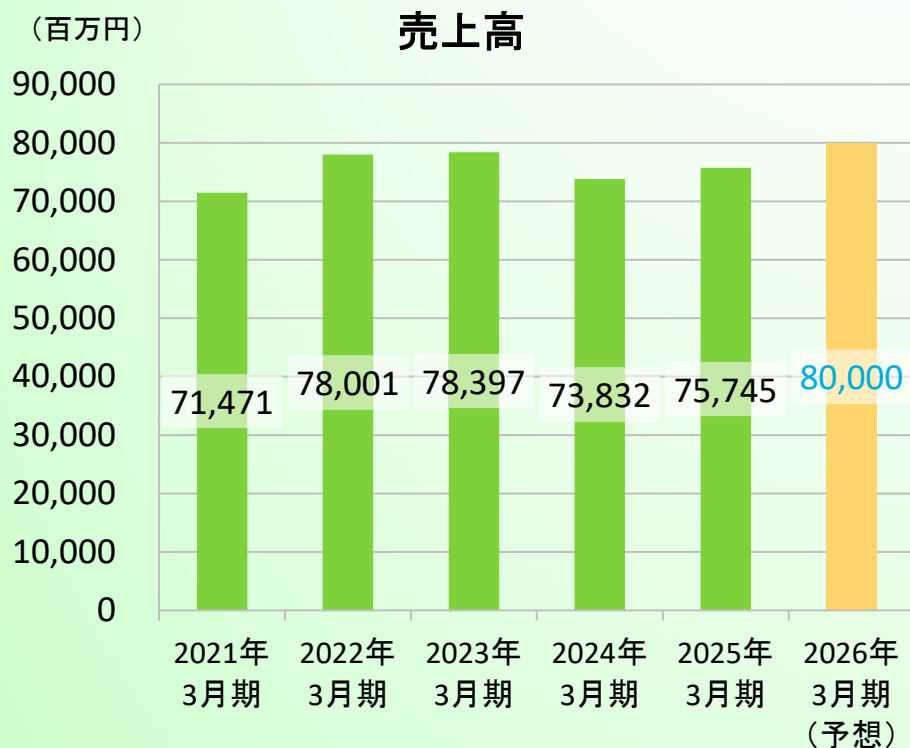


(単位: 百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想(※)	対前期増減率
売上高	75,745	80,000	5.6% ↑
営業利益	6,268	7,000	11.7% ↑
経常利益	7,047	7,300	3.6% ↑
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,848	4,900	1.1% ↑

※ドバイ原油価格75ドル/バレル、為替145円/ドルで想定

通期業績予想(推移)

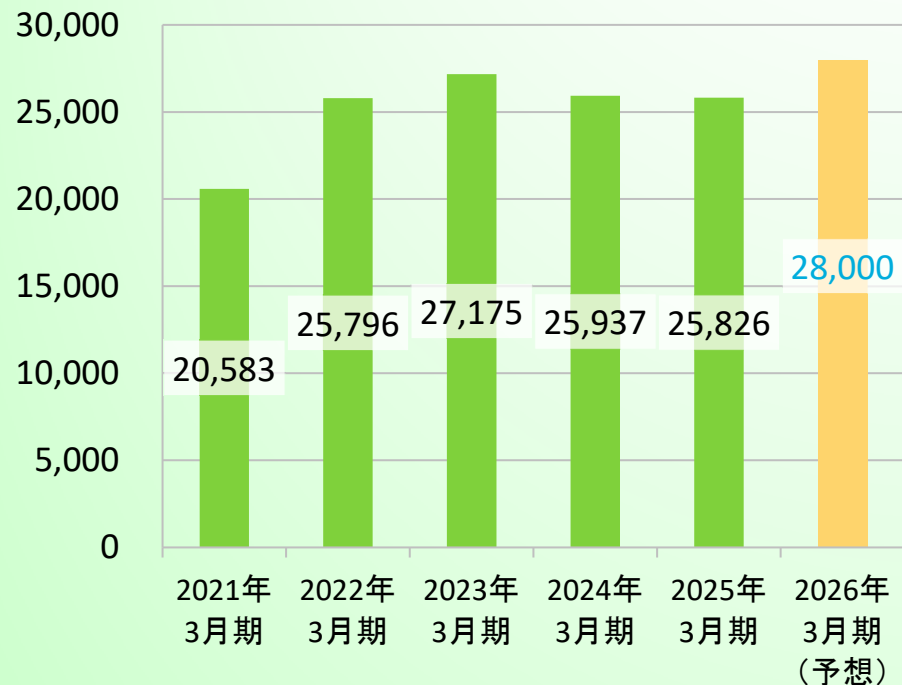


セグメント別業績予想(アスファルト応用加工製品事業)



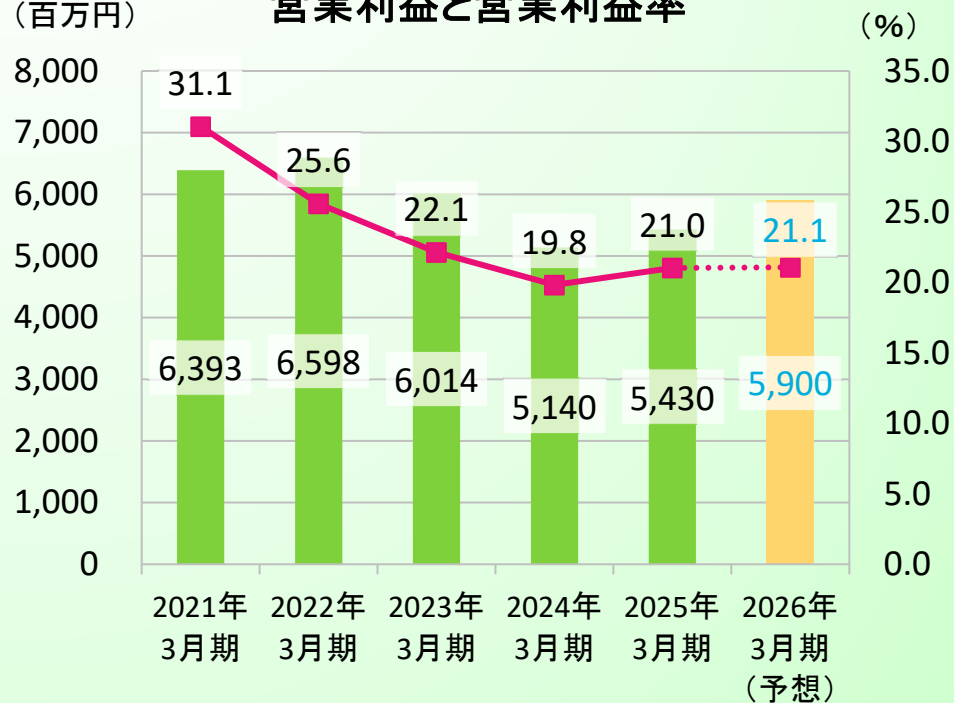
(百万円)

売上高

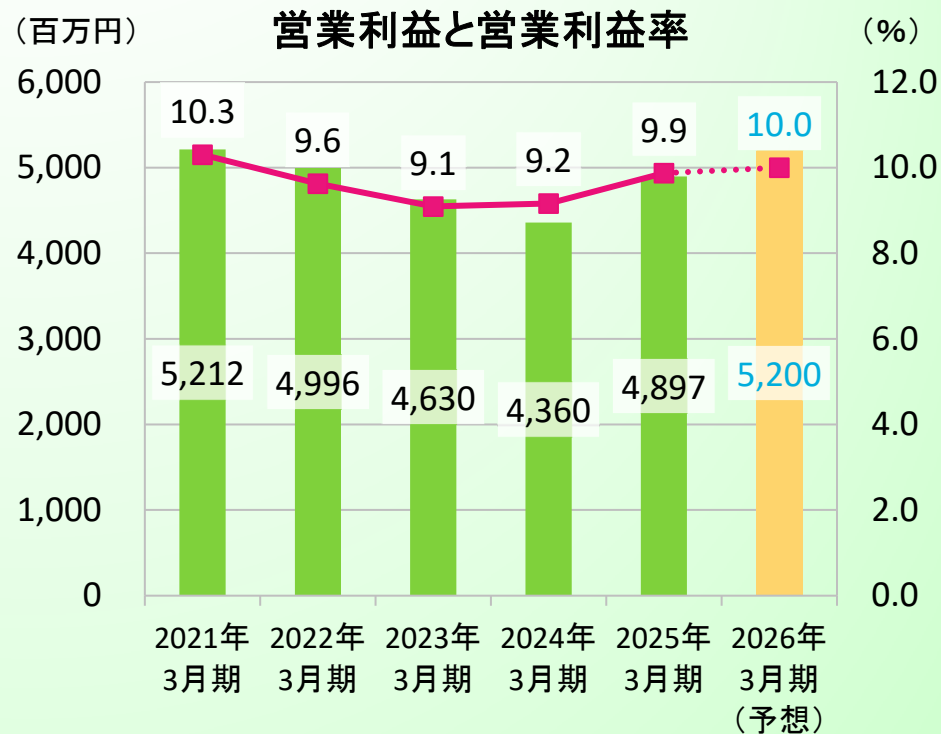
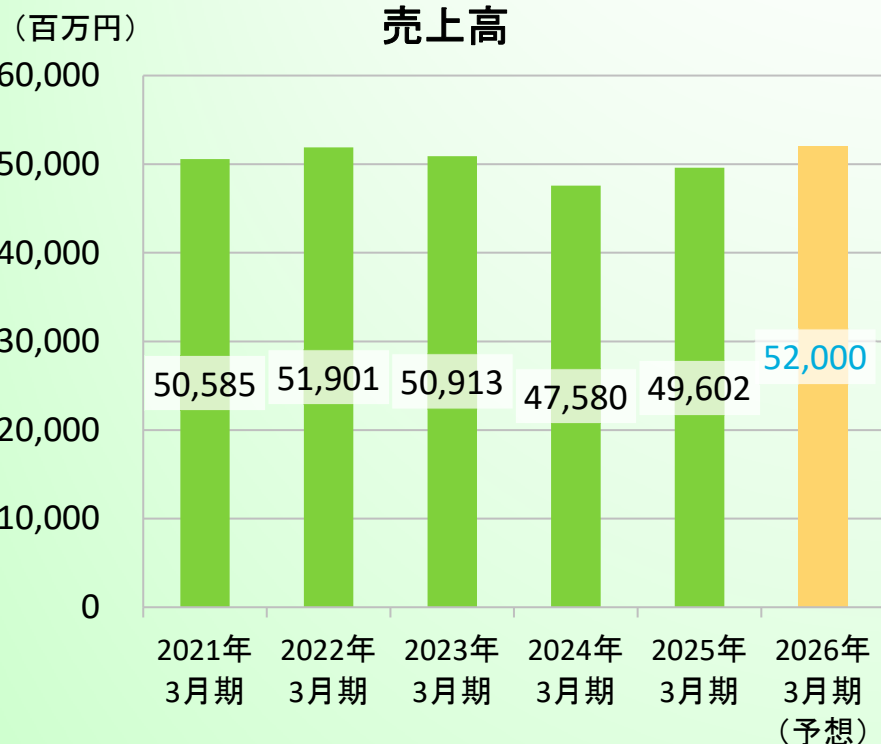


(百万円)

営業利益と営業利益率

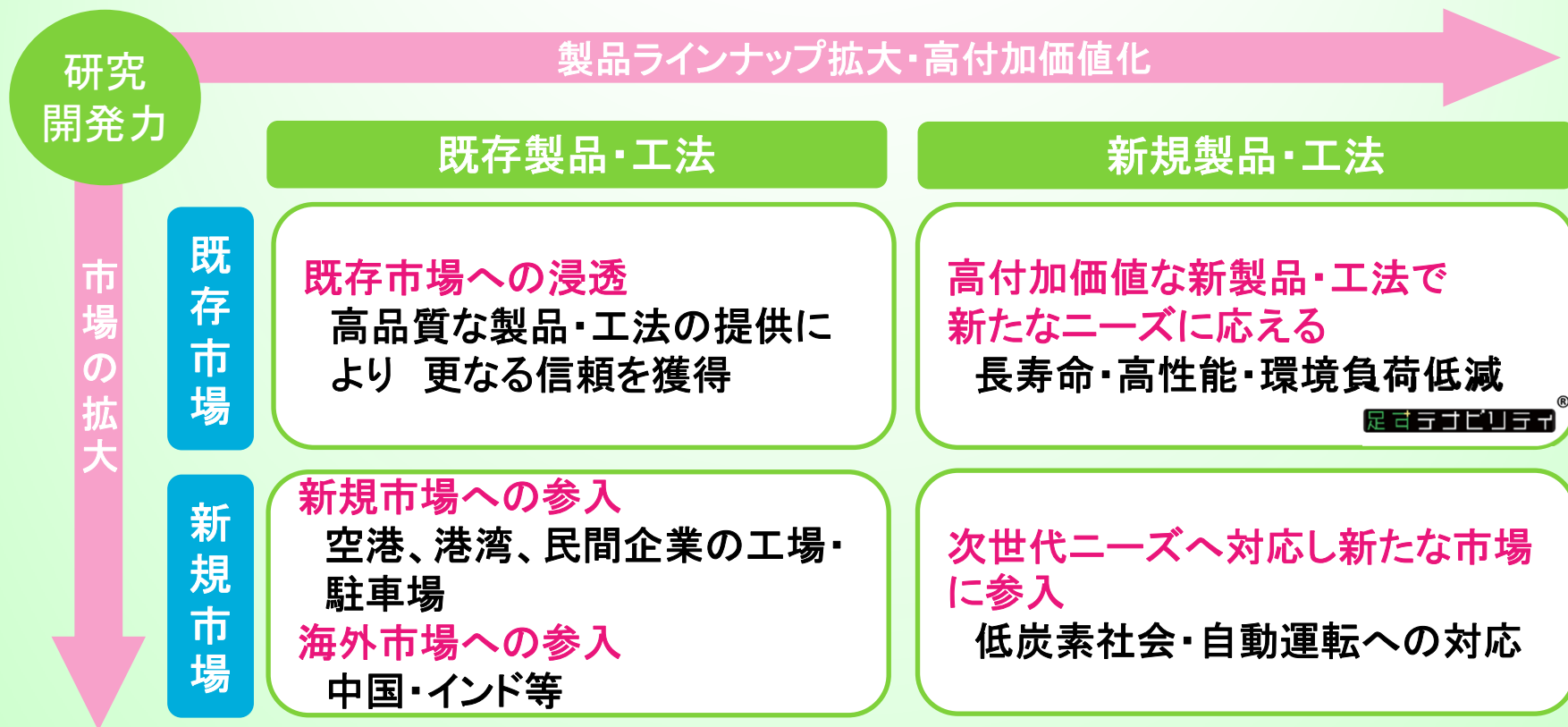


セグメント別業績予想(道路舗装事業)



Ⅲ. 今後の展望

ニチレキグループの成長戦略



能登半島地震 災害復旧(スタビセメントRC工法)

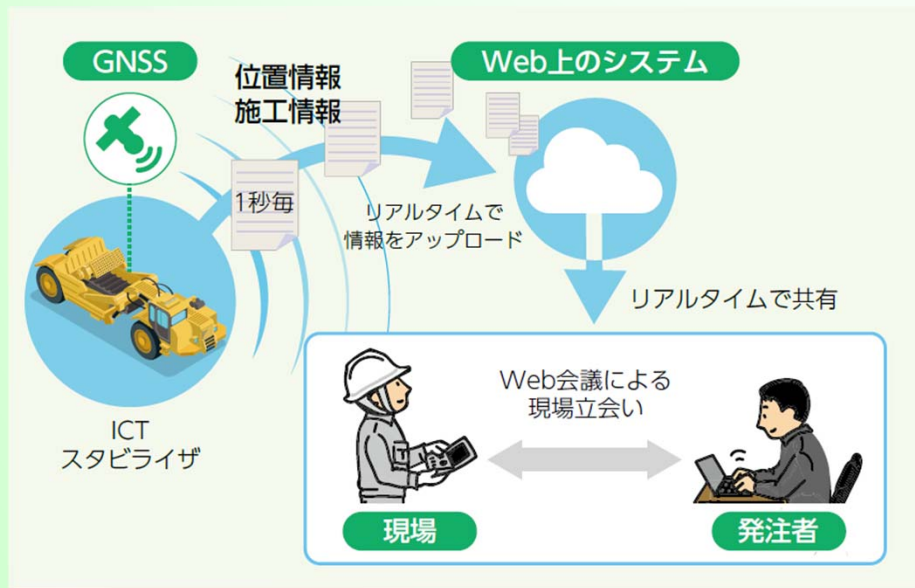


能登半島地震からの復興に貢献する
スタビセメントRC工法についての動画を
HPにて公開しています→



スマートスタビライザモニタリングシステム

- ◆ICTスタビライザを使用した「スタビセメントRC工法」は、施工精度が高まりより品質の高い路盤を構築できるため、さらなる舗装の長寿命化に貢献する
- ◆2024年12月 国交省の**NETIS(新技術情報提供システム)**に登録



(近畿地方整備局Youtube)



「国土強靱化」へのニチレキグループの貢献



社会課題

道路・橋などのインフラ老朽化

自然災害の激甚化・頻発化

インフラ整備・強靱化に対するニーズの高まり

2023年6月 改正国土強靱化基本法成立

政策

2021年～2025年
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
予算規模：約15兆円

現行

2026年～2030年
第1次国土強靱化実施中期計画
予算規模：約20兆円強

次期

ニチレキ



一貫した
プロセス
・
高付加価値な
製品・工法

足利テクノロジー

地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)

地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ) (R4.12.2社整備・交政審技術分科会技術部会より提言)

参考

- 市区町村が抱える課題を踏まえつつ、適確にインフラ機能を発揮させるためには、個別施設のメンテナンスのみならず「**地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)**」の考え方が重要。
- 既存の行政区域に拘らない**広域的な視点**で、道路、公園、上下水道といった**複数・多分野のインフラを「群」として捉え**、更新や集約・再編、新設も組み合わせた検討により、効率的・効果的にマネジメントし、地域に必要なインフラの機能・性能を維持するもの。

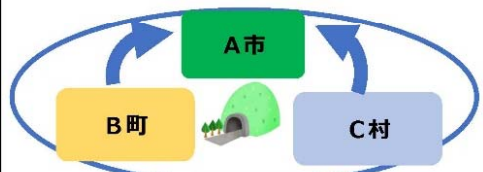
群マネのイメージ

提言： https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/sogo03_sg_000214.html

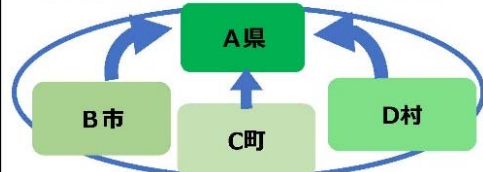


＜ケース1：広域連携＞

一つの市区町村がリードし、複数市区町村で連携



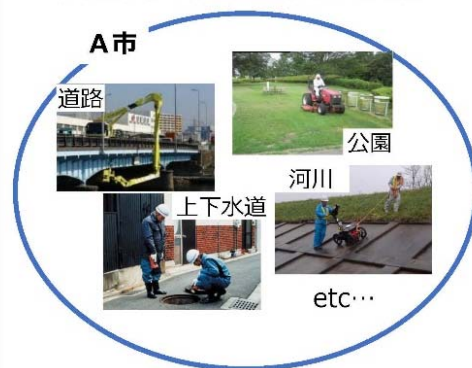
都道府県がリードし、管内の市区町村と連携



etc...

＜ケース2：多分野連携＞

多分野のメンテナンスをまとめて実施



etc...

出典：国土交通省 【参考資料】群マネ

<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001710579.pdf>

枚方市における路面点検の実証実験

◆大阪府枚方市にて「枚方市公民連携プラットフォーム」を通じて「**GLOCAL-EYEZ**」を用いた路面点検の実証実験を実施



本取り組みの目的

- ・道路維持管理の**DX**
- ・迅速な調査結果取得による**工期の短縮**
- ・スマホを用いた点検による**費用の削減**
- ・**予防保全型補修**の推進

本取り組みが日本経済新聞で紹介されました
(リンク期間：2026年11月9日まで) →



インド高速鉄道プロジェクトへの参入

【2009年発表の7路線】



①ムンバイ～アーメダバード	505km
②デリー～アムリットサル	450km
③デリー～パトナ	990km
④ハウラー～ハルディア	135km
⑤ハイデラバード～チェンナイ	665km
⑥チェンナイ～エルナクラム	650km
⑦デリー～ジョドプール	590km

- ◆ 2015年に日印首脳会談において「日本の新幹線方式の採用」が合意された
- ◆ 第一弾の区間はムンバイ・アーメダバード間(505 km)で、プロジェクトは順調に進捗
- ◆ インドにおける交通インフラ整備の需要を継続的に取り込むため、2025年4月、**インドのグジャラート州バドダラに合弁会社を設立し、インド新幹線プロジェクトに参画**



東北大学大学院における共同研究部門との共同取り組み



- ◆ 2023年4月、東北大学大学院工学研究科インフラ・マネジメント研究センター(IMC)と共同して、「インフラマネジメント“足すテナビリティ”共同研究部門」を開設



市町村の舗装の管理を支援する材料

◆東北大学大学院との共同研究部門を通じて立案・試作・試験施工を行った補修材料について成果をまとめた論文が、第36回日本道路会議(令和7年11月)において優秀賞を受賞

論文名「経済性に配慮した生活道路の維持のための表面処理材料」



第36回日本道路会議にて論文賞を受賞



◆2025年11月6日～11月7日開催の第36回日本道路会議にてニチレキグループより3編が受賞

優秀賞「経済性に配慮した生活道路の維持のための表面処理材料」

優秀賞「2024年能登半島地震の復旧工事における
穴水町での路上路盤再生工法の適用事例」

奨励賞「施工継ぎ目の止水対策について」

ニチレキグループの気候変動への対応



◆ニチレキグループでは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、気候変動対策への取り組みを積極的に実施

TCFD
TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

■ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同

「統合レポート2025」において、TCFD提言に基づく開示を行っています。

CDP
Discloser
2024

■ CDP「気候変動レポート2024」で「B」スコア認定

「B」スコアは8段階中、上から3番目の評価で、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」(マネジメントレベル)と評価されたことを示すもの。

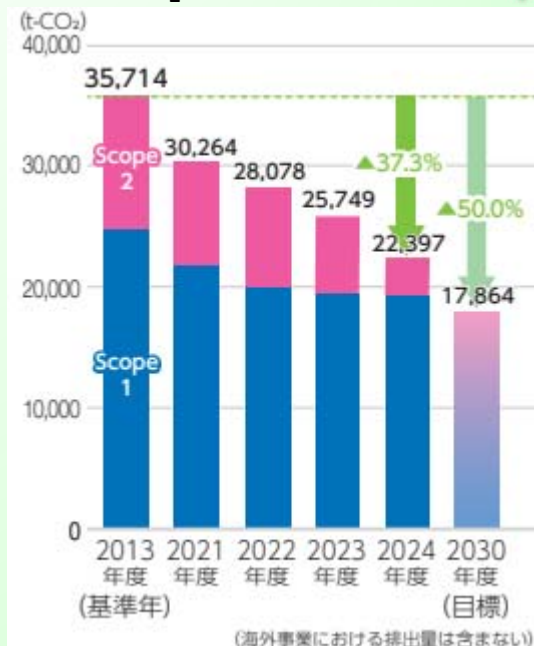
【目標】

- ✓ 2030年度までにScope 1+2の温室効果ガス排出量を2013年度から50%削減
- ✓ 2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ

【施策】

- ✓ 製造方法の改革、グリーン電力の購入、太陽光パネルの設置促進等
- ✓ 長寿命化・中温化舗装用改質アスファルト等の環境配慮型製品の販売拡大
- ✓ 低炭素型の常温舗装材料及び施工技術の開発促進

<CO₂排出量の削減目標>



「つくばビッグシップ」プロジェクトについて



- ◆総投資額は約300億円の見込み
- ◆2026年度上期までに事務所棟や工場建屋等を竣工、2027年度には新工場の稼働開始予定



生産能力の向上

高付加価値製品の製造

首都圏の「工事センター」機能

環境に配慮した生産・物流の実現

物流管理の効率化

BCP(事業継続計画)機能の強化

※本設備投資については、内部収益率(IRR)をはじめとする各種経営指標を総合的に勘案のうえ投資判断を実施。

次世代燃料を使用したスタビセメントRC工法



- ◆当社グループの岩手ニチレキ(株)が、「スタビセメントRC工法」の施工において次世代燃料「**リニューアブルディーゼル燃料(RD燃料)**」を導入した作業を実施
- ◆道路工事におけるRD燃料の活用は全国初の事例で、CO₂排出量を削減しながら企業の脱炭素化を目指す



6月12日「胆江日日新聞」に
記事が掲載されました
(当社HPお知らせページ)



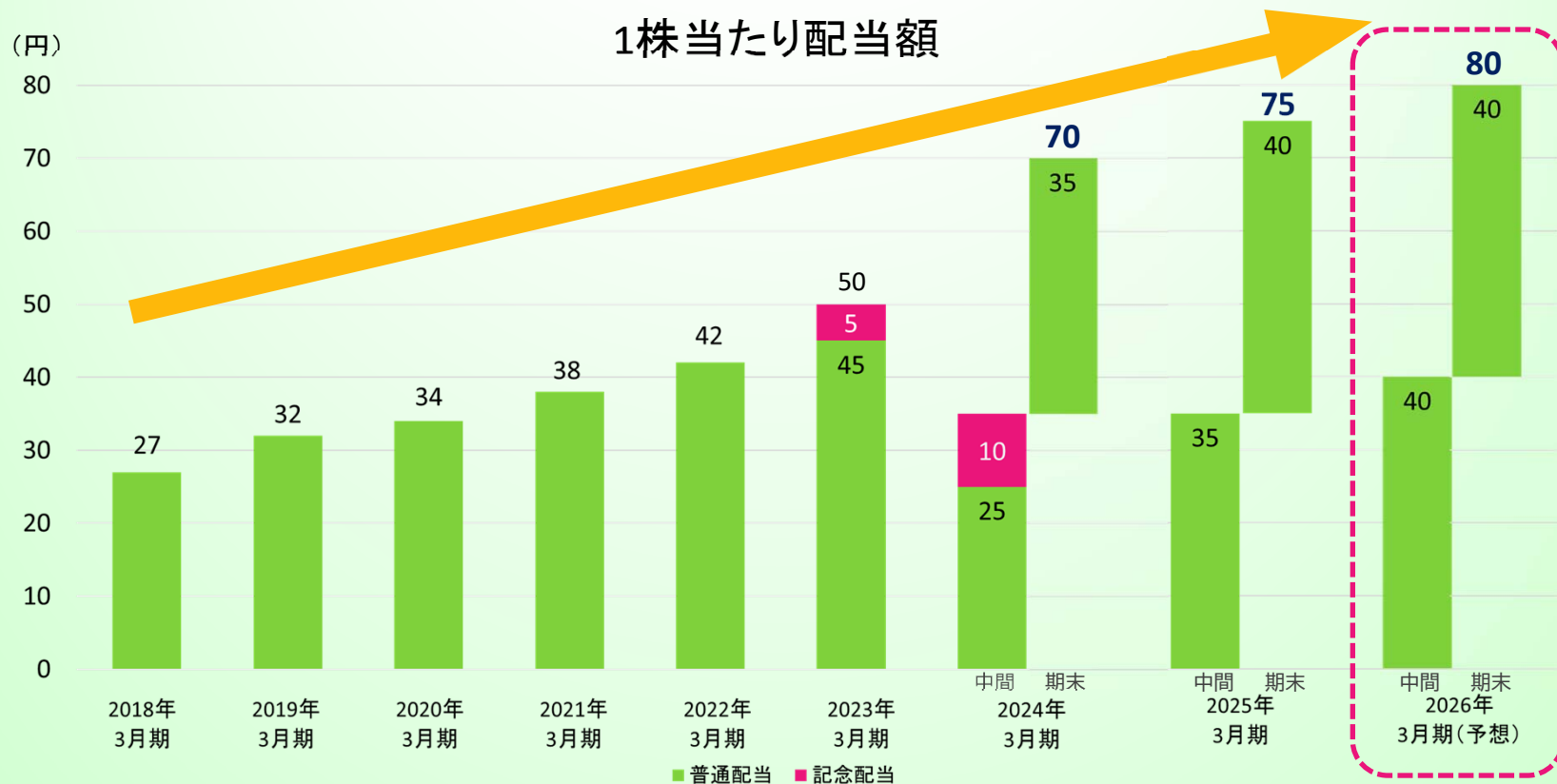
IV. 資本政策について

自己株式の取得状況

項 目	取得枠 (2025年2月27日公表)	進捗 (2025年10月31日現在)	進捗率
株式総数	上限 1,000,000株	1,000,000株	完了
株式取得価額総額	上限 2,600,000,000円 (26億円)	2,598,467,247円 (約26億円)	
取得期間	2025年3月1日～ 2025年12月31日	2025年3月1日～ 2025年10月31日	
株式の種類	当社普通株式		
取得方法	東京証券取引所における市場買付		

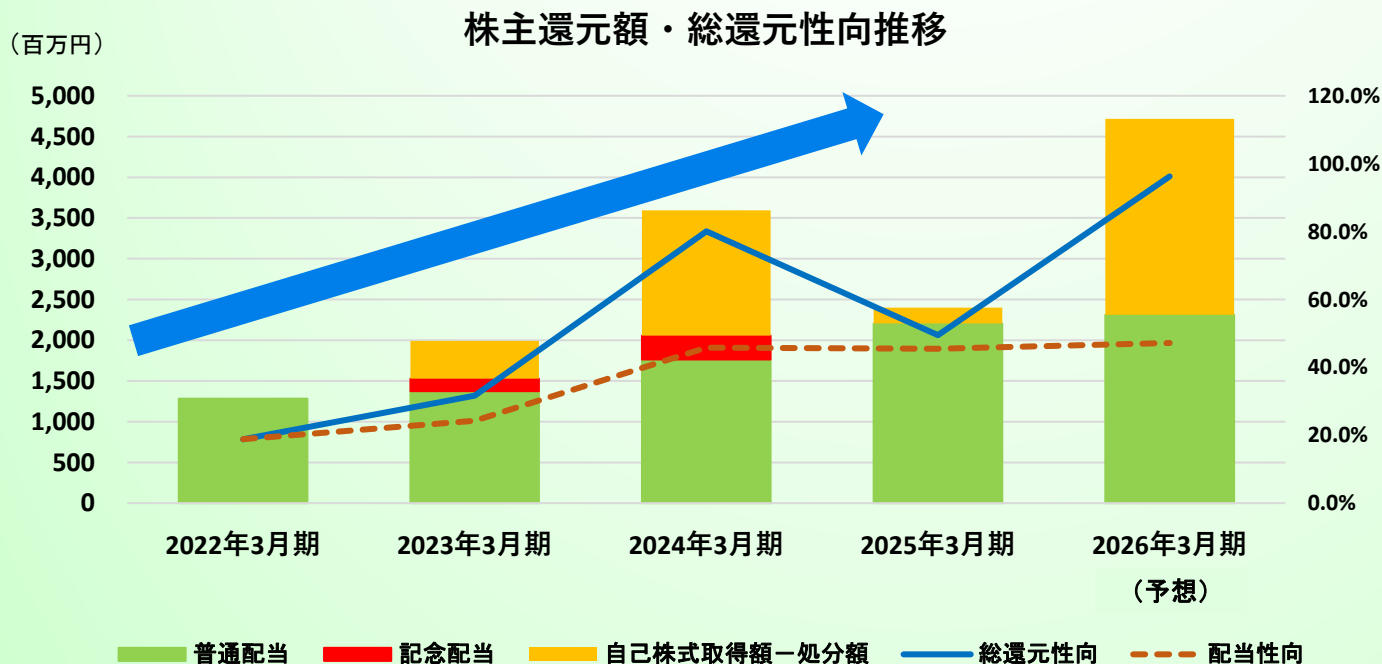
上記をもって、2025年2月27日開催の取締役会決議による自己株式の取得は終了。

株主還元(配当予想及び推移)



株主還元(総還元額・総還元性向の推移)

- ◆将来に向けた成長投資を行うとともに着実に総還元性向を向上させ、株主還元を拡充
- ◆今年度の総還元性向は100%程度となる見込み



当社の通期業績予想、配当予想に基づいて作成した推移見込みイメージ。
自己株式の取得に関しては、本年度対象期間中に、総額上限(昨年度と合わせて26億円)まで取得するとの前提に基づき作成。

キャッシュ・アロケーション(2022～2025年度 4年間)



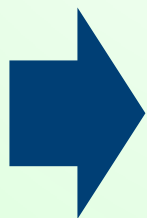
- ◆ 事業成長から創出されるキャッシュフロー等を活用し、次世代に向けた成長投資を行うとともに、より手厚い株主還元を実施

キャッシュ・インフロー

営業利益
(270億円)

減価償却費

現預金、
借入金の活用
等



キャッシュ・アウトフロー

成長投資
(350億円)

通常投資
(80億円)

株主配当
(80億円)

自己株式取得
(56億円)

法人税等

- ◆ つくばビッグシップへの投資 (約300億円)
先進的な環境配慮型の生産物流基地の建設
- ◆ 既存拠点への投資 ※キャッシュアウトは今中計期間中に発生見込み
生産性・安全性の向上に向けた既存拠点の
インフラ改善
- ◆ 拠点施設・設備維持のための投資
(年間約20億円)
- ◆ 株主配当の拡充
事業成長により更なる増配を目指す
- ◆ 自己株式の取得
2023-24年に実施済の30億円に加え、2025年に
100万株(約26億円)の自己株式を取得(完了)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



現状分析

【資本収益性】

- 2020年度以降、それ以前と比較し、一段階高いレベルのROE及び当期純利益を獲得。
- 近年株主還元を強化。**1株あたり配当額は2025年度に80円/株(予想)と、10期連続で増配見込み。**近年は機動的に**自己株式の取得**を実施し、総還元性向も大幅に向上。

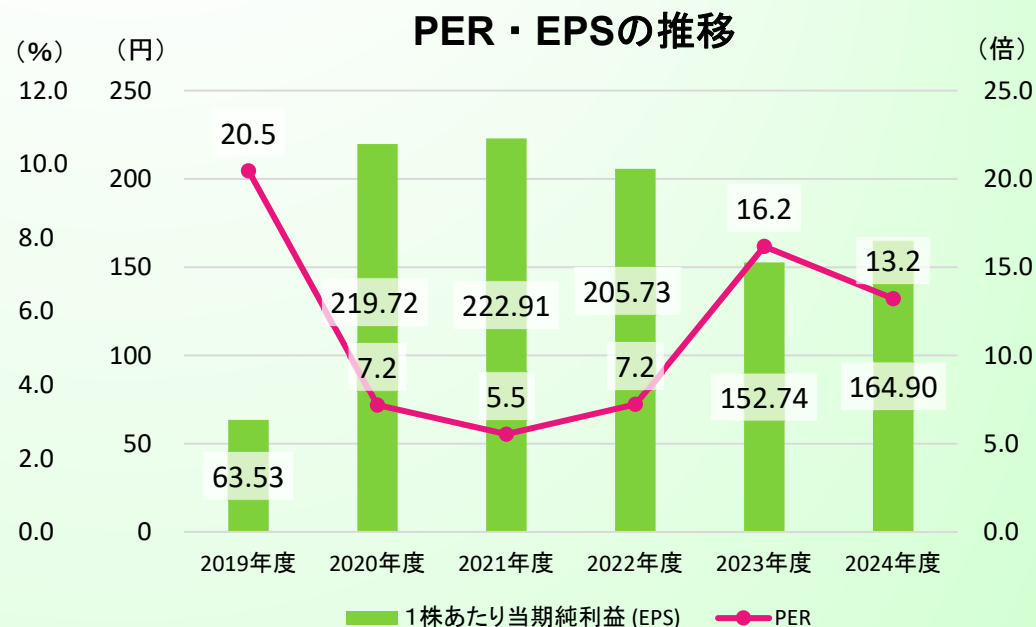
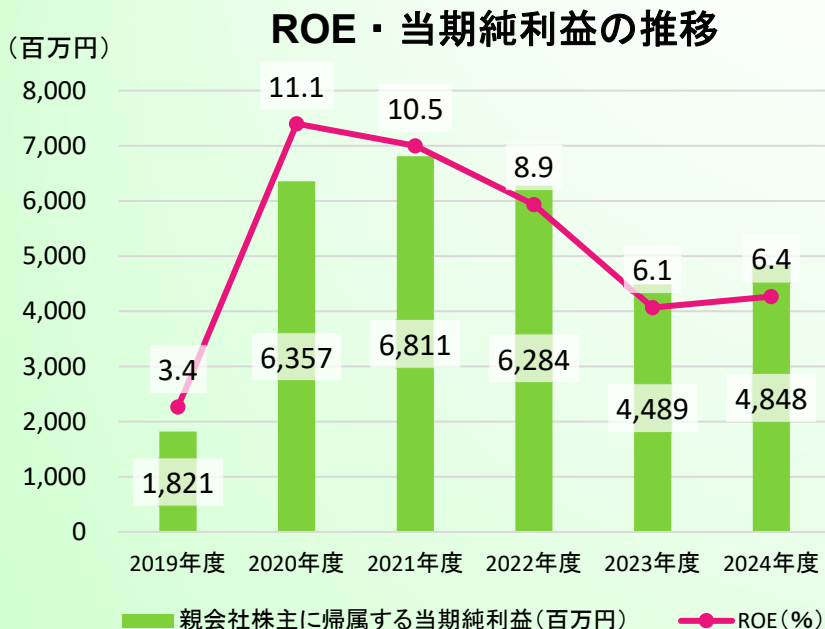
【市場評価】

- PBRは、2023年度以降1倍近辺まで上昇。

取り組み

- 中長期的な収益の安定性や成長性に対して株式市場から十分な評価を得られるよう、現行中期経営計画「しなやか2025」にて策定した各施策を着実に実行。
- 継続的に収益力の強化、資本効率の改善を図り、資本コストを低減。

現状分析(当期純利益・ROE・PERの推移)



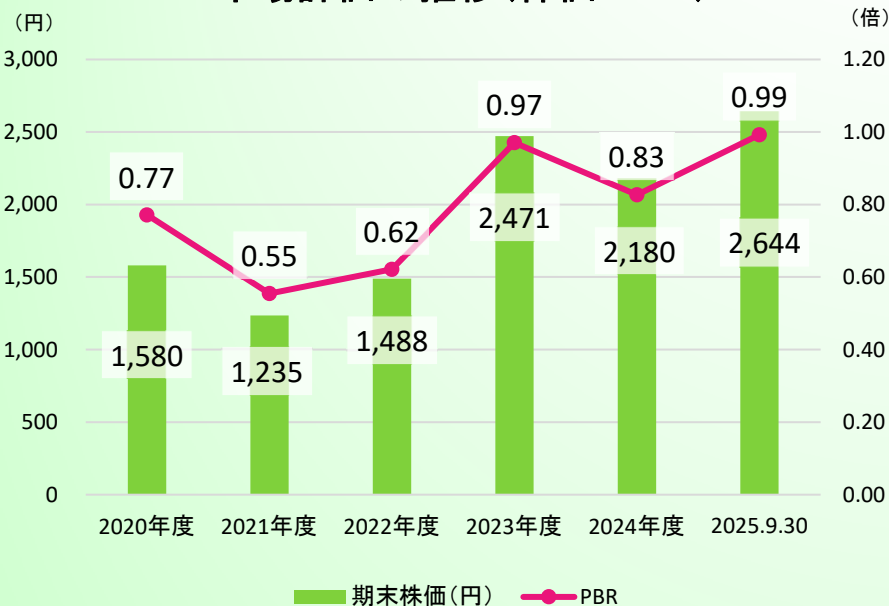
◆2020年度以降、それ以前と比較し、安定して一段階高いレベルのROE・当期純利益を獲得できる体制に

◆PERは2022年度まで、通常概ね5倍～7倍程度で推移していたが、2023年度以降、13倍～16倍程度まで上昇

現状分析(株価・PBRの推移)

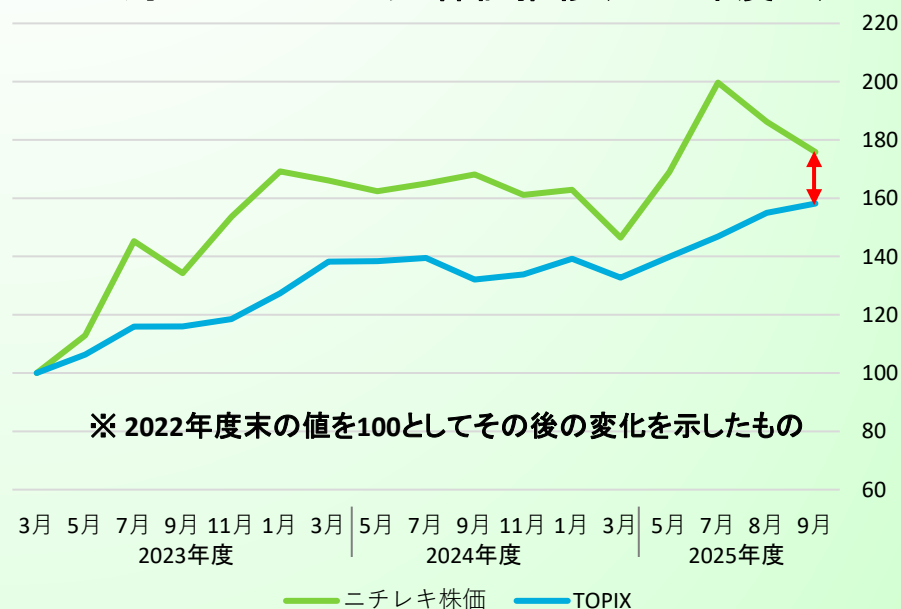


市場評価の推移(株価・PBR)



◆PBRは近年0.55～0.80程度のレンジで推移していたが、2023年度以降、1倍近辺まで上昇

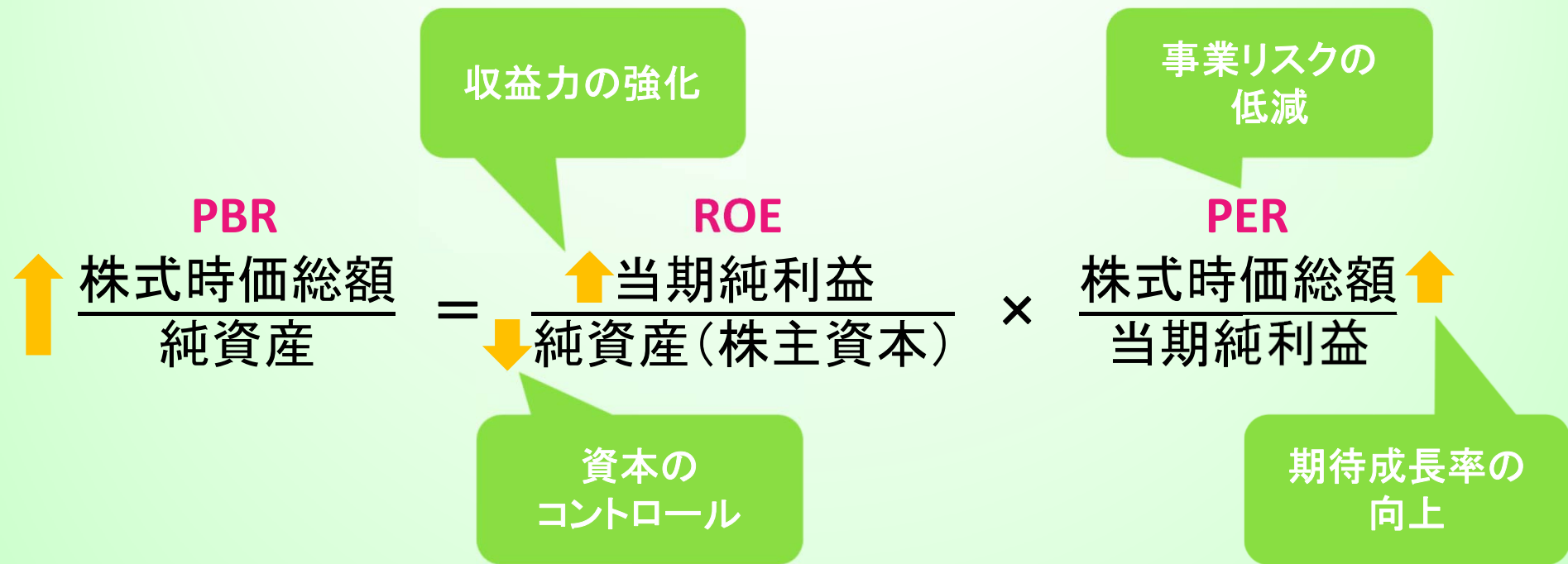
対TOPIXニチレキG株価推移(2023年度～)



◆ニチレキ株価は2023年度以降上昇し、TOPIXのパフォーマンスを上回っている状況

企業価値向上に向けた取り組み

- ◆収益力の強化、資本の適切なコントロールによりROE向上に取り組むと同時に、資本コストの低減によりPERの向上を目指す



企業価値向上に向けた取り組み(ROEの向上)



■ ROEの向上

課 題	対 応
収益力の強化	
リターンの向上	高付加価値製品・工法の開発・導入
	適正な価格転嫁
効率化・コスト削減	DXの推進
	物流の効率化 (伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携、つくばビッグシップ設立準備)
資本のコントロール	
資本効率の改善	成長投資と株主還元への適切なアロケーション
株主還元の充実	適切なペイアウト政策の実施 (安定的な株主配当の実施・増配、機動的な自己株式の取得)

企業価値向上に向けた取り組み(PERの向上)



■ PERの向上（資本コストの低減）

課 題	対 応
事業リスクの低減	
ESG及び品質・安全対応の徹底	環境・社会問題やガバナンスへの対応 (環境負荷を軽減する製品・工法の開発、持株会社体制 / 監査等委員会設置会社への移行)
	品質・安全への取り組み
期待成長率の向上	
株主をはじめとするステークホルダーへの対応強化	株主・投資家との積極的な対話(IR/SRの強化)
	ステークホルダーに向けた広報の強化・ブランド価値向上
	非財務情報の開示強化

株主・投資家との対話の実施状況



実施内容

機関投資家・アナリスト向け**決算説明会**

個人投資家向けIRセミナー、日経・東証IRフェアの出席

株主・投資家**個別対応**

対話の主なテーマ・株主の関心事項

事業全般	中期経営計画「しなやか2025」 「つくばビッグシップ」プロジェクト 原材料費・人件費の上昇および価格転嫁の状況
コーポレート・ガバナンス	持株会社体制への移行 監査等委員会設置会社への移行、譲渡制限付株式報酬制度の導入
資本政策	株主還元の強化、資本効率の改善 PBR向上への対応

社内フィードバック

対話において把握された株主の意見は、広報部より経営陣に対し定期的にフィードバックを実施

V. トピックス

トピックス



5月 第46回 2025 日本BtoB 広告賞
新聞広告の部「金賞」受賞

7月 「日本経済新聞」 広告掲載①②

8月 「日本経済新聞」 広告掲載③

9月 個人投資家向けセミナーに出演

日経・東証IRフェア2025に出展

統合レポート2025(日本語版)発行

10月 ハイウェイテクノフェア2025に出展

第74回 日経広告賞
「インダストリアル部門 最優秀賞」受賞

11月 統合レポート2025(英語版)発行

第36回日本道路会議 論文賞受賞

日経・東証IRフェア2025



◆2025年9月26日・27日

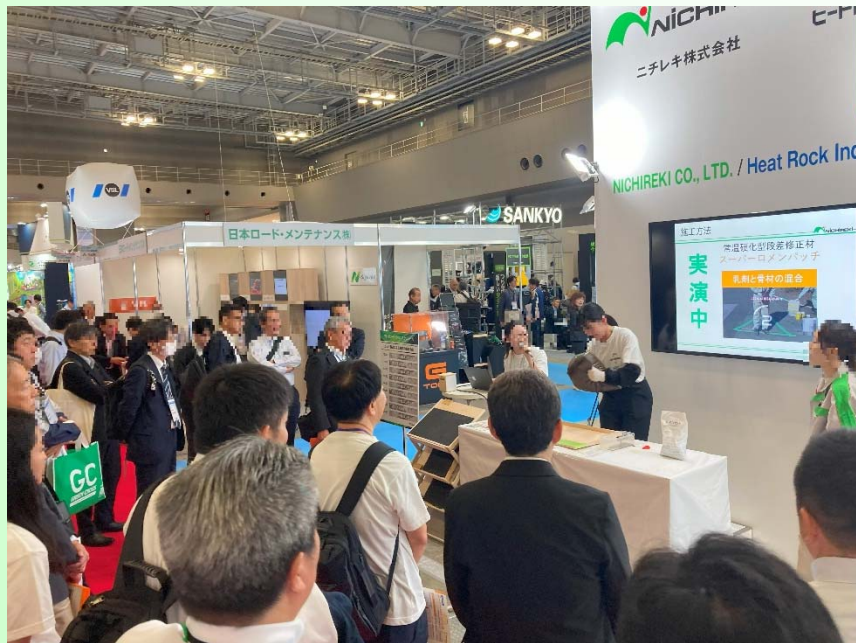
日経・東証IRフェア2025に出展



ハイウェイテクノフェア2025

◆2025年10月16日・17日

ハイウェイテクノフェア2025に出展



青森の道をスマホで守るぞ、ラッセラー。



(参考資料) 会社概要

会社概要



名称	ニチレキグループ株式会社 NICHIREKI GROUP CO., LTD.	従業員数	1,386名（連結、2025年3月31日現在）
本社所在地	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	事業内容 グループ事業内容	グループ経営戦略の企画・立案およびグループ会社の経営管理・監督、グループ共通業務等 ・ アスファルト応用加工製品の製造・販売 ・ 建築・土木用資材の製造加工・販売 ・ 道路舗装工事・防水工事・上下水道工事、及びその他の土木工事の請負、これに関する調査・設計・監理 他
創業	1943年10月（設立 1949年9月）		
資本金	29億1,968万円		
代表者	代表取締役社長 小幡 学		

グループ沿革



1943年	池田英一がアスファルトを用いた建築防水工事を行う日本瀝青化学工業所を興す
1949年	会社設立
1950年	東京都荒川区に東京工場・研究室を建設、アスファルト乳剤の製造を開始
1954年	分割合併等により日瀝化学工業株式会社に社名変更
1968年	東京都千代田区九段に本社ビル新築(現在に至る)
1974年	東証と大証の両市場第一部銘柄として上場
1977年	栃木県の小山工場内に技術研究所を開設
1994年	ニチレキ株式会社に社名変更
2002年	中国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
2007年	初のM&Aを実施、大分県大分市の朝日工業テクノス(株)(2022年4月商号変更)を完全子会社化
2010年	中国・上海市に子会社 日瀝(上海)商貿有限公司を設立
2014年	連結子会社を完全子会社化
2017年～2019年	M&Aを実施、ラインファルト工業(株)、伸和化工(株)、ヒートロック工業(株)を完全子会社化
2020年	つくばみらい市に環境配慮型の生産・物流基地(つくばビッグシップ)を建設するための大規模な土地を取得
2022年	東京証券取引所の市場再編に伴い「プライム市場」を選択・移行
2023年	10月26日 創業80周年を迎える
2024年	10月1日 ニチレキグループ株式会社に社名変更

事業概要

主として道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業を展開

●アスファルト応用加工製品事業

アスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水材料、路面補修材、クラック補修材、景観舗装材料、工業用製品などのアスファルト応用加工製品の製造・販売、および建築・土木用資材の製造加工・販売

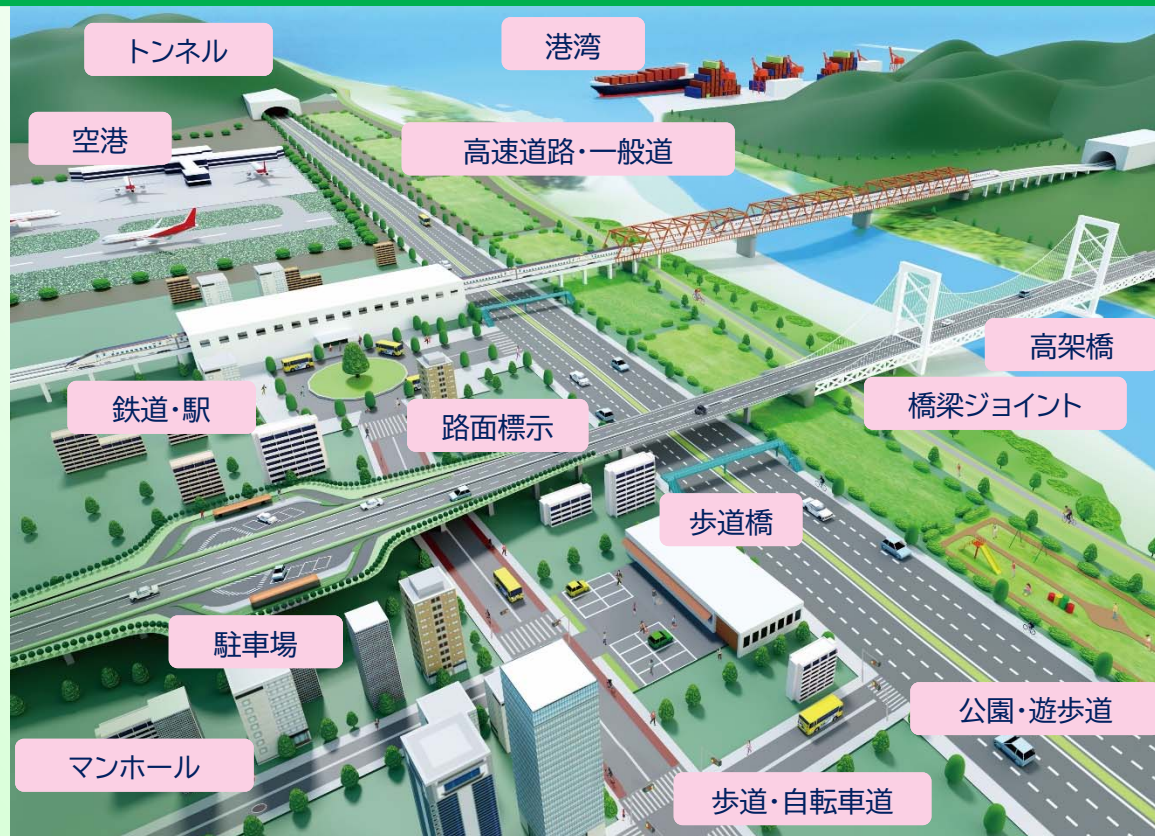


●道路舗装事業

道路舗装工事、橋梁床版防水工事、上下水道工事ならびにその他の土木工事の請負、およびこれらに関する調査・診断、設計、監理

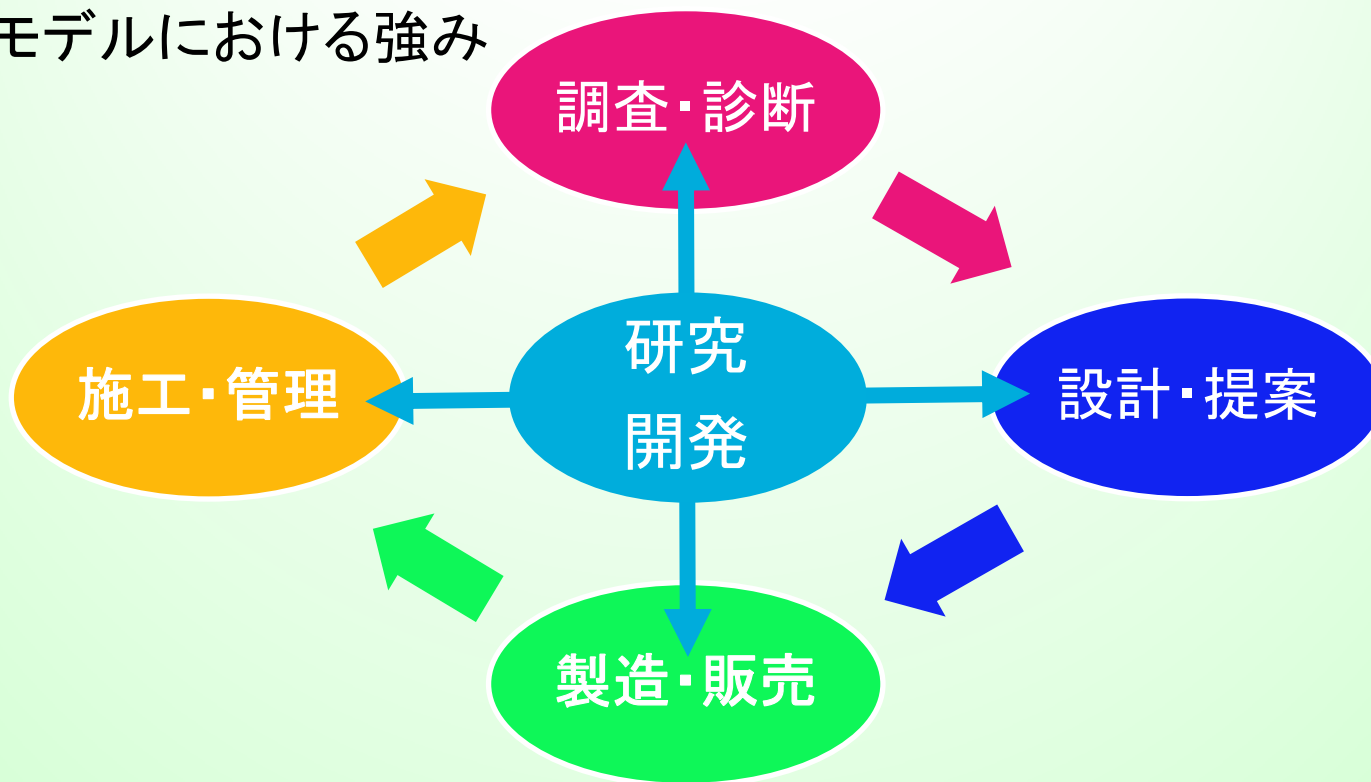


事業領域



舗装に関する一貫したソリューション

ビジネスモデルにおける強み



研究開発力

- ◆ 50を超える従業員(ニチレキ社員※の約1割)が研究開発部門に所属
- ◆ 舗装における性能評価試験機類を配備、道路の長寿命化、大規模更新などの社会インフラのメンテナンス時代に対応した環境配慮型の製品・工法の研究開発を推進



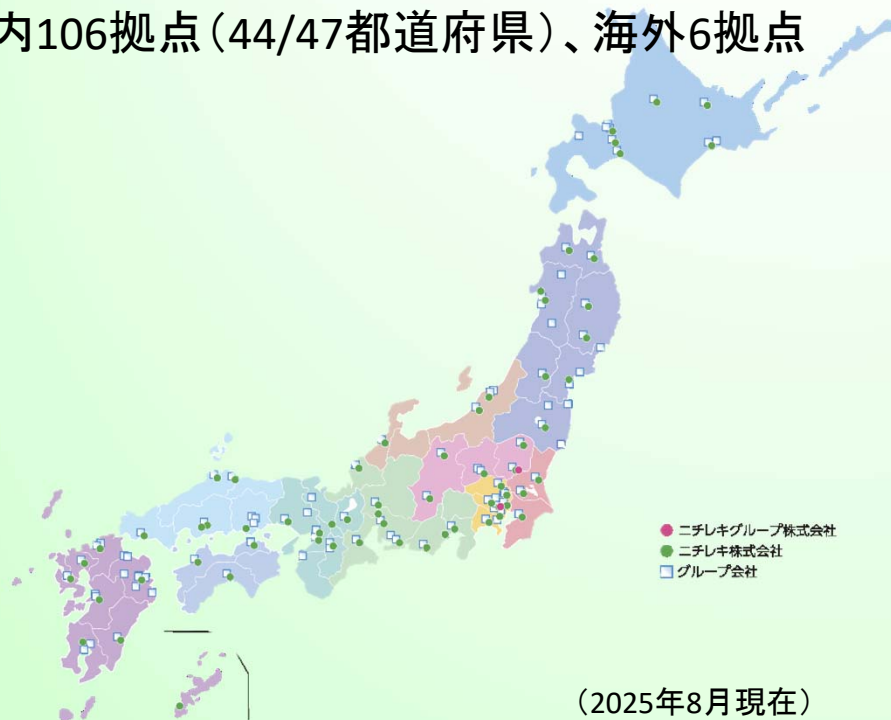
※ニチレキグループ(株)およびニチレキ(株)を合わせた社員数

日本全国に広がるネットワーク



◆事業所

国内106拠点(44/47都道府県)、海外6拠点



(2025年8月現在)

◆グループ会社(連結子会社)

ニチレキ株式会社

北海道ニチレキ工事株式会社

東北ニチレキ工事株式会社

日瀝道路株式会社

日レキ特殊工事株式会社

中部ニチレキ工事株式会社

近畿ニチレキ工事株式会社

中国ニチレキ工事株式会社

四国ニチレキ工事株式会社

朝日工業テクノス株式会社

九州ニチレキ工事株式会社

ラインファルト工業株式会社

ヒートロック工業株式会社

など39社

ニチレキグループ 競争優位の源泉



舗装に関する一貫したソリューション

舗装の調査・診断から補修方法の設計・提案、アスファルト製品の製造・販売から施工・管理まで、舗装の一貫したソリューションシステム

研究開発力

お客さまのご要望や困りごと、市場のニーズに対応すべく、創造性と独自性を発揮して新たな製品や工法を生み出す研究開発力

日本全国に広がるネットワーク

国内106拠点（44/47都道府県）、全国各地の拠点で道路管理者様、お客様と密接にコミュニケーション

ブランド力

アスファルト乳剤、改質アスファルトで国内トップクラスのシェアを占め、全国の舗装関係者にブランド・イメージが広く定着

アスファルトとは？

- ◆道路舗装に主に使われるのは、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油などと同様に原油の蒸留の過程で作られる「石油アスファルト」(ストレートアスファルト)
- ◆アスファルトは、常温では固体、熱を加えることで溶解し、液状となる性質を持つ



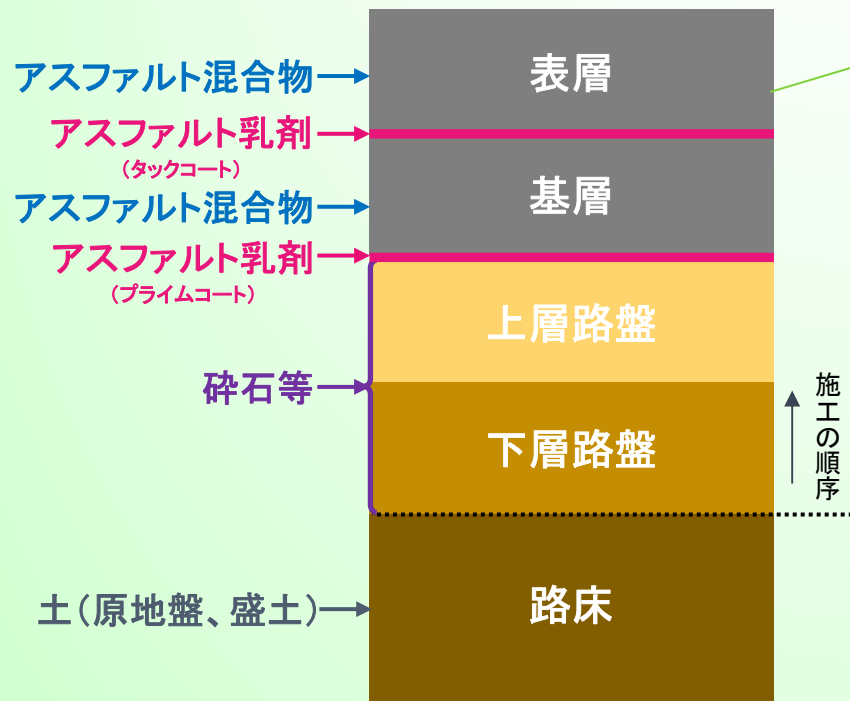
加熱



150℃程度で液状に

アスファルト舗装とは？

アスファルト舗装の構成



アスファルト混合物による舗装



アスファルト乳剤とは？

- ◆アスファルト乳剤は、アスファルトを**常温でも液状で取り扱える**ようにしたもの
- ◆石油アスファルト（ストレートアスファルト）と界面活性剤を含む乳化液から構成され、**アスファルトは微細な粒子で水中に分散**している

主な用途

- ・タックコート
- ・プライムコート
- ・上層路盤の安定処理
- ・舗装の表面処理



改質アスファルトとは？

◆改質アスファルトは、石油アスファルト（ストレートアスファルト）にポリマーなど様々な改質剤を添加して性能を改善したもの



長寿命



スーパーシナヤカファルト



耐重荷重



スーパーコンテナファルト



排水・低騒音



タフファルトスーパー

ニチレキの「足すテナビリティ」

ニチレキグループは環境に配慮した製品・工法で、
ステークホルダーの皆様のCO₂排出量削減ニーズにお応えします

アスファルト乳剤

改質アスファルト

橋梁床版防水

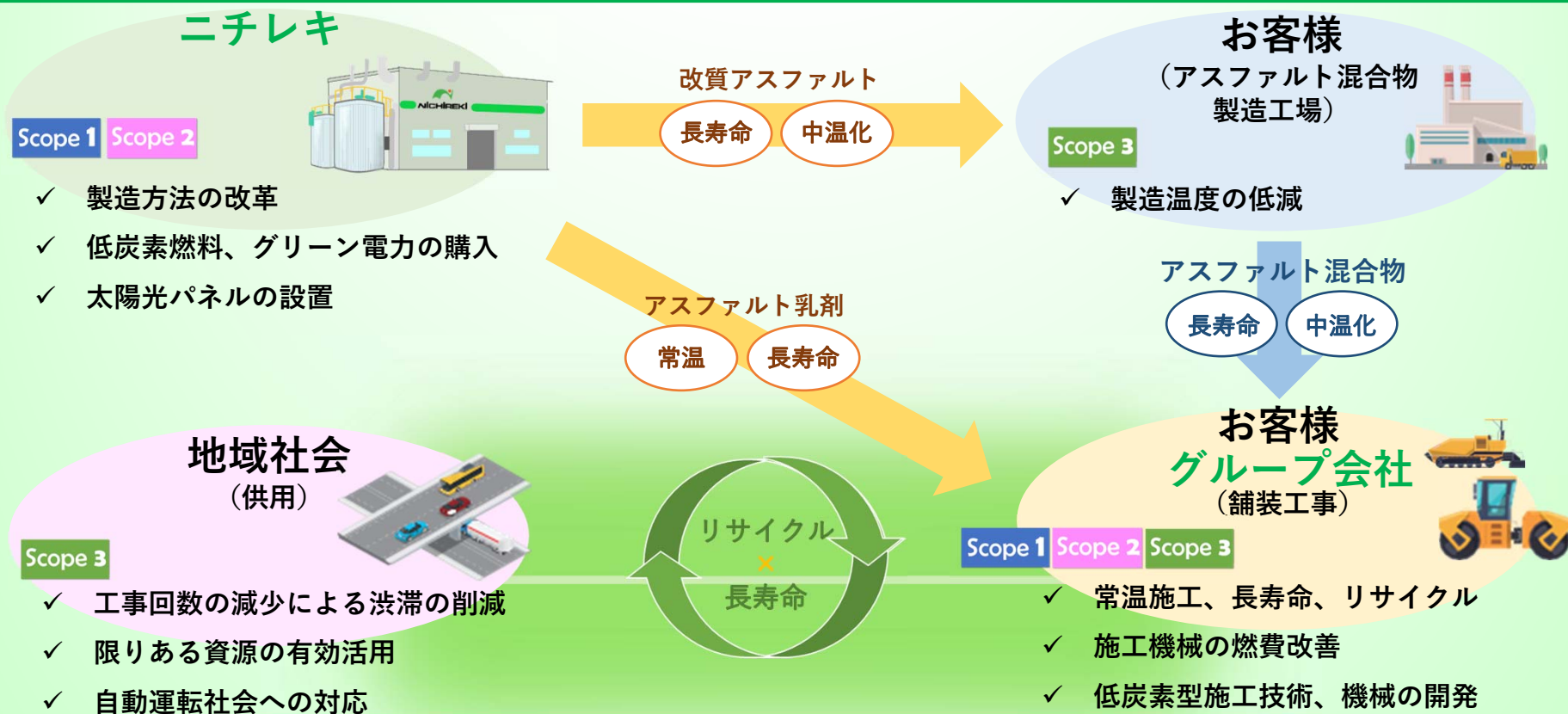
景観舗装

etc...



長寿命、リサイクルなどのさらなる性能・機能を「プラス」する
すなわち『 **足す**テナビリティ[®] 』により、持続可能な道づくりに貢献します

ニチレキ製品・工法のCO₂削減イメージ例



スーパーコンテナファルト



アスファルト混合物製造時のCO₂排出量
約**13%**減

- ◆ 極めて高い塑性変形抵抗性を有し、**港湾や空港等**に適用可能な重荷重用特殊改質アスファルト
- ◆ 従来のニチレキ製品であるコンテナファルトSに比べ、混合物の製造温度を185℃から155℃に、**30℃低減**



足コトコビリティ®



舗装の**長寿命化**に寄与し、補修頻度を低くできることから
工事作業および交通渋滞等によるCO₂発生量の削減にも貢献

スーパーシナヤカファルト



アスファルト混合物製造時のCO₂排出量
約**22%**減

- ◆ 手で曲げられるほどの柔軟性と、交通荷重に耐える強靱性を兼備した特殊改質アスファルト
- ◆ 従来のニチレキ製品であるシナヤカファルトに比べ、混合物の製造温度を180℃から130℃に、**50℃低減**



足すテクノロジー®



舗装の**長寿命化**に寄与し、工事回数が約2分の1に削減できることから
工事作業および交通渋滞等によるCO₂発生量の削減にも貢献

スーパーコンテナファルト + スーパーシナヤカファルト



足コトコビルテャ®



長寿命 + 中温化により、CO₂排出量
約**48%**減

- ◆長寿命なアスファルト混合物である、スーパーコンテナファルトとスーパーシナヤカファルトを**組み合わせて舗装**することにより、これまでにない**長寿命**舗装を実現
- ◆これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂発生量を約48%削減

国土交通省

「R4新4号国道古河地区舗装工事」に採用

試験施工が行われ、適切な施工管理のもと良好な出来形を確保



スタビセメントRC工法



既設舗装の再生利用により、CO₂排出量
約**20%減**

- ◆ 破損が進行した既設舗装を現位置で再利用し、
新たな舗装を構築することにより、現場から排出する
舗装廃材を約**80%削減**



足⁺テコビリ[®]テャ



工事期間の短縮やそれに伴う交通渋滞の軽減等により、
さらなるCO₂発生量の削減にも貢献

※「打換え工法」と比較
(一般的な地方道レベル、設計CBR=4、大型交通量N5)

↓ 詳しくはこちらから ↓
(ニチレキHP内 工法紹介ページ)



スーパーシナヤカファルト + スタビセメントRC工法



長寿命+リサイクルにより、CO₂排出量

約**49%**減

- ◆ スタビセメントRC工法で構築した基盤の上に、スーパーシナヤカファルトを舗装することにより、これまでにない舗装の**長寿命化**を実現
- ◆ これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂発生量を約49%削減

足コトコビリティ[®]



高耐久型橋梁床版防水工法

足すテクノロジー®



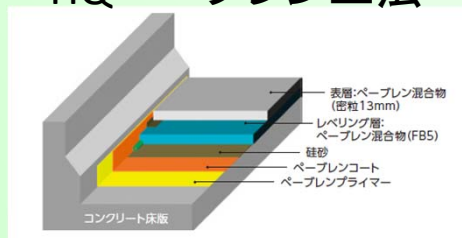
長寿命により、50年のライフサイクルで**CO₂排出量**
約**50～75%減**

- ◆ 橋梁は人や交通、経済をつなぐ重要なライフラインであり、長持ちさせる必要があるため、舗装を支えるコンクリート床版に水が染み込むのを防ぐ、高耐久な床版防水が求められている
- ◆ ニチレキは、現場に合わせて多彩なメニューから適切な高耐久型橋梁防水工法を提案

CO₂ 75%削減

舗装系防水工法

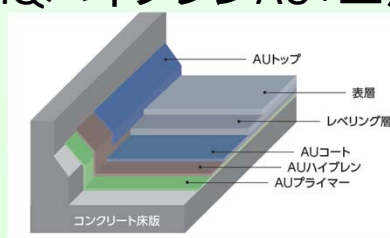
HQペーブレン工法



CO₂ 75%削減

高性能型橋梁床版防水工法

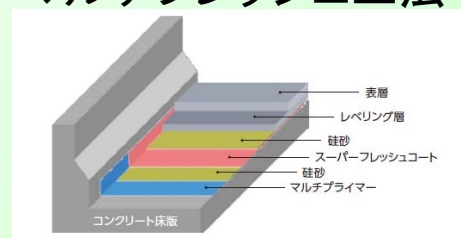
HQハイブレンAU+工法



CO₂ 50%削減

高浸透型複合防水工法

マルチフレッシュ工法



アスウッド舗装



通常の加熱舗装と比べCO₂排出量
約**34%減**

- ◆ 常温施工によるウッドチップ舗装
- ◆ 透水性やクッション性に優れ、
周囲の自然に溶け込む風合いで**景観**にも配慮



足可テコビリティ[®]



間伐材等を燃やさずに利用することにより、CO₂を大気中に戻さず固定化



例えば、厚さ4cmで1,000m²をアスウッド舗装で施工した場合
固定化できるCO₂の量は、**杉の木約1,300本が年間に吸収する量**に相当

沿道環境への配慮



足コトコビリテヤ® 製品・工法を使用した沿道環境の改善により
ステークホルダーの皆様に安全・安心をお届けします

スーパーロメンパッチ

騒音・振動低減



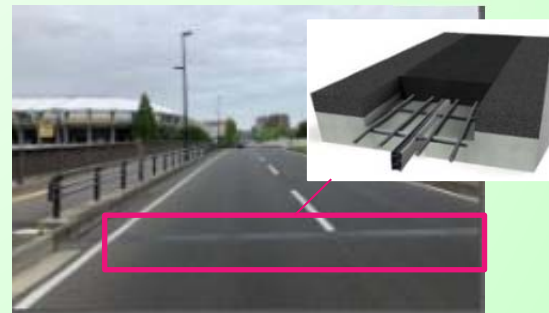
ケミファルトMX

交通安全
騒音低減



シームレスジョイント

騒音・振動低減



◆ ご注意事項

本資料に含まれる業績予想等の将来予測に関する記述は、資料作成時点における入手可能情報および、当社の判断・仮定に基づくものです。今後の経済状況および事業環境の変化等により、実際の業績は現時点の予測から乖離する可能性があります。

◆ お問い合わせ先

ニチレキグループ株式会社 広報部 IR担当

TEL: 03-3265-1513(8:30～17:30、土日・祝日を除く)

HP : <https://www.nichireki.co.jp/inquiry/>